



東証一部上場
証券コード:7230

私たちのテーマは

環境と安心

第57期

2009年4月1日～2010年3月31日

株主通信



日信工業株式会社

基本理念

心の豊かさ 貢献

社是

常に、世界の変化に先がけて、
お客様と社会のニーズに応え、
優れた商品と技術とアイデアを供給する

行動指針

わたしたちは

- 夢と若さと情熱をもちつづけます
- 日々、研究と改善につとめます
- 時と物を大事にします
- 活力ある明るい職場をつくります
- 社会の一員としての自覚と責任をもちます
- 地球環境保全につとめます

Contents

株主の皆様へ	1
トピックス	
新規採用製品の紹介	3
財務情報	5
会社情報	表4

表紙

乗鞍岳から南アルプスを望む

株主の皆様へ

「環境」と「安心」の実現に向け、 お客様のニーズを先取りした魅力ある商品の提供に 努めてまいります。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素から格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。ここに第57期の事業概要につきましてご報告申し上げます。

当期の経済情勢を概観しますと、世界経済は、リーマン・ショック以来の深刻な世界同時不況が底打ちし、緩やかな回復基調をたどりました。米国、欧州では各国の景気対策が奏効し、景気は回復に向かいましたが、雇用・所得環境に好転の兆しがみられない中、回復のペースは緩慢なものにとどまりました。

一方、アジア経済は、急速な回復を続ける中国経済を牽引役に、各国の堅調な内需も相まって順調な景気回復が続きました。国内では景気対策効果と堅調なアジア向け輸出を背景に、景気は緩やかな持ち直しを続けましたが、雇用情勢の悪化、設備投資の低迷が続く中、本格的な景気回復には至りませんでした。

自動車業界におきましては、先進各国では、新車販売支援策が予想以上の効果を発揮し、需要は持ち直しに転じたものの、景気後退による消費マインドの低迷が続く中、回復は緩やかなものにとどまりました。一方、新興国では大規模な経済対策を実施した中国の需要急増をはじめとして、順調な回復が続きました。

しかしながら、市場全体では、先進各国を中心に世界同時不況の影響を完全には脱しきれず、世界総需要は前年度を下回る厳しい状況となりました。



代表取締役社長
窪 明弘

業績について

このような環境のもと、当社グループは、現在推進中の第10次中期経営計画に沿って「環境」と「安心」に向けた軽量化商品、高付加価値商品の開発、提供を進める一方、アジア地域の需要確保と日本・米国を中心とした原価低減、経費削減に努め、一段の体質強化に取り組みましたが、自動車メーカー各社の減産と為替の円高による影響を大きく受け、当期の連結経営成績は前期比で減収、減益となりました。なお、当期の期末配当金につきましては、厳しい事業環境により減益となりましたことや、次期の財務体質、資金需要等を総合的に勘案し、まことに遺憾ではございますが、1株あたり5円減配の7円とし、年間配当金は14円とさせていただきます。

今後の市場の状況について

次期の経済情勢を展望しますと、先進各国では、足許では輸出と政策効果に依存した景気回復が続いておりませんが、雇用情勢の悪化持続を背景とした消費マインドの低下、設備投資の低迷などが、景気の下押し圧力として作用し続けているため、景気回復は緩慢なものに止まり、本年半ばにかけては景気対策の反動が徐々に顕在化してくるものと予想しております。一方、高成長を続ける中国をはじめとして、アジア経済は内需の拡大と輸出増を追い風に、全体として順調な景気回復を続けるものとみております。自動車需要は、米国市場では、景気の底打ちや販売金融環境の改善にともない回復に向かうものの、西欧市場はドイツや英国などで販売支援策が終了することか

ら前期比減少が予想されております。また、国内市場では販売支援策継続による需要喚起は見込めるものの、消費マインドの本格的な改善には至らず、需要は前期比横這いに止まるとみられ、販売支援策終了後の反動による需要減の影響も懸念されております。一方、アジア市場では経済成長が続く中国、インドなど新興国を中心に需要の拡大が見込まれております。世界同時不況以降の自動車市場の構造変革とエネルギー制約・環境問題の高まりの中で、当社グループは、新興国を中心に軸足をのいた現地調達、現地生産の拡大を進めるとともに、環境と安心をテーマとした軽量化商品・高付加価値商品の開発、提供により、足許の競争力強化と将来の成長基盤構築に努めてまいります。

平成23年3月期の見通しについて

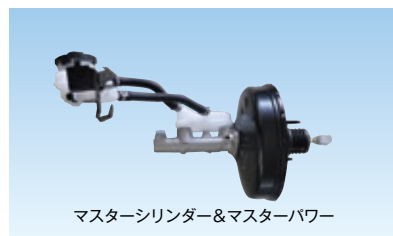
以上のような経営環境を前提として、平成23年3月期の業績見通しは、売上高1,650億円、営業利益105億円、経常利益110億円、当期純利益60億円としております。業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、主要国の経済動向、金利水準など、先行き不透明感が強い中ではありますが、90円/USドルを想定しております。なお、配当金につきましては10円増配の24円を予定しております。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新規採用製品の紹介

私たち日信工業は、持ち前のアルミ軽量化技術とブレーキシステム技術で、クルマ社会の「環境」と「安心」に大きく貢献しています。

四輪車部門

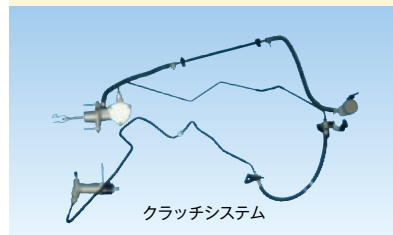
2010年2月より発売開始となったホンダハイブリッドスポーツカー「CR-Z」に、当社のコア技術を活かしたブレーキ製品とアルミ製品が採用となりました。安全、快適に加えて環境にやさしいハイブリッドカーは、複数の動力源(ガソリンエンジンと電気モーター)を持ち、優れた燃費性能でCO₂排出量削減に貢献し、今後更なる拡大が見込まれます。



マスターシリンダー&マスターパワー



アルミブラケット



クラッチシステム

Automobile Business CR-Z



ディスクブレーキ(フロント)



ディスクブレーキ(リア)

二輪車部門

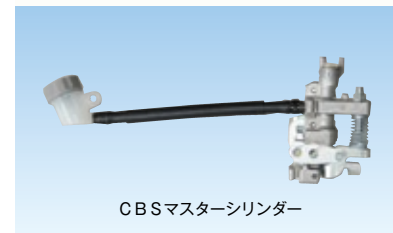
2010年3月国内発売開始となったホンダ125ccスクーター「PCX」にタイのニッシン・ブレーキ・タイランド社製の製品が採用となりました。

PCXには、左レバーを握るだけで前・後輪ブレーキが適切な配分で連動する、前・後輪連動ブレーキシステム、CBS(コンビ・ブレーキ・システム)を全車に標準装備しています。

また、グローバル戦略機種であるPCXは、タイで生産され、アセアン地域に加え、欧州、アメリカなどにも輸出を予定しています。



フロントマスターシリンダー



CBSマスターシリンダー



フロントディスクブレーキ

Motorcycle Business PCX

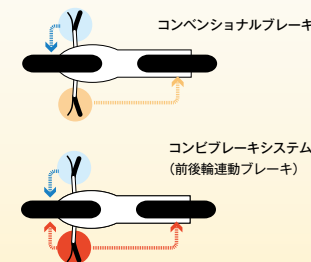


ニッシン・ブレーキ・タイランド

コンビ・ブレーキ・システムについて

● 主な特長

前後同時に制動力がかかるので安定性が保たれ、かつ制動性能が向上する。



財務情報

科目	平成21年3月期末 (09/3/31)	平成22年3月期末 (10/3/31)
〈資産の部〉		
流動資産		
現金及び預金	20,679	24,877
受取手形及び売掛金	17,320	23,355
商品及び製品	3,858	3,698
仕掛品	2,154	1,881
原材料及び貯蔵品	13,284	11,786
その他	4,706	3,538
貸倒引当金	△13	△17
流動資産合計	61,988	69,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,245	10,649
機械装置及び運搬具(純額)	27,841	25,193
工具・器具及び備品(純額)	2,338	1,855
土地	3,641	5,521
リース資産(純額)	510	428
建設仮勘定	2,488	1,428
有形固定資産合計	47,063	45,073
無形固定資産	1,001	999
投資その他の資産		
投資有価証券	11,064	14,396
その他	1,126	1,356
貸倒引当金	△36	△92
投資その他の資産合計	12,154	15,660
固定資産合計	60,217	61,731
資産合計	122,206	130,850

科目	平成21年3月期末 (09/3/31)	平成22年3月期末 (10/3/31)
〈負債の部〉		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,393	18,257
短期借入金	3,555	1,114
未払金	3,224	3,861
未払法人税等	392	371
引当金	92	—
その他	2,086	2,760
流動負債合計	26,742	26,364
固定負債		
退職給付引当金	1,360	1,520
その他の引当金	303	15
持分法適用に伴う負債	32	—
その他	2,635	4,211
固定負債合計	4,330	5,747
負債合計	31,072	32,110
〈純資産の部〉		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,419	3,419
利益剰余金	76,242	77,596
自己株式	△101	△101
株主資本合計	83,254	84,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,801	5,736
繰延ヘッジ損益	△4	△38
為替換算調整勘定	△9,718	△6,780
評価・換算差額等合計	△5,921	△1,082
少数株主持分	13,800	15,213
純資産合計	91,134	98,739
負債純資産合計	122,206	130,850

科目	平成21年3月期 (08/4~09/3)	平成22年3月期 (09/4~10/3)
売上高	186,346	145,353
売上原価	163,447	131,649
売上総利益	22,900	13,704
販売費及び一般管理費	10,583	8,874
営業利益	12,317	4,830
営業外収益		
受取利息	931	461
受取配当金	322	156
持分法による投資利益	60	5
為替差益	—	508
雑収入	287	564
営業外収益合計	1,600	1,694
営業外費用		
支払利息	135	92
為替差損	2,592	—
減価償却費	—	68
貸倒引当金戻入額	—	55
雑支出	390	198
営業外費用合計	3,117	413
経常利益	10,800	6,111
特別利益		
固定資産売却益	66	32
貸倒引当金戻入額	1	—
製品保証引当金戻入額	—	45
特別利益合計	67	77
特別損失		
固定資産廃棄損	173	157
投資有価証券評価損	3	—
その他	89	17
特別損失合計	265	174
税金等調整前当期純利益	10,602	6,015
法人税等	2,966	1,938
少数株主利益	3,414	1,479
当期純利益	4,222	2,597

科目	平成21年3月期 (09/3/31)	平成22年3月期 (10/3/31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,614	13,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,933	△5,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,433	△5,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,083	1,396
現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	△3,835	4,459
現金及び現金同等物の期首残高	23,571	20,163
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	427	—
現金及び現金同等物の期末残高	20,163	24,622

■ 日本

【売上】：四輪車の国内市場は戻りつつあるものの、完成車輸出の減少と現地生産への移行及び二輪車の市場低迷による各社減産により、前期比で減収となりました。

【営業利益】：原価低減と徹底的な経費削減に努めましたが、減収影響により前期に続き損失となりました。なお、四半期ベースでは第1四半期をボトムに回復に転じ、第3四半期以降は黒字となりました。

■ 北米

【売上】：四輪車市場は持ち直しましたものの前期水準には至らず、自動車メーカー各社の減産及び為替影響により、前期比で減収となりました。

【営業利益】：減収及び為替影響により、前期に続き損失となりましたが、原価低減及び経費削減により、第3四半期より黒字に転じました。

■ アジア

【売上】：中国の市場好調と現地生産拡大、インド新拠点立上りによる増収はありましたが、タイ・インドネシアの二輪・四輪各社の減産及び為替影響により、前期比で減収となりました。

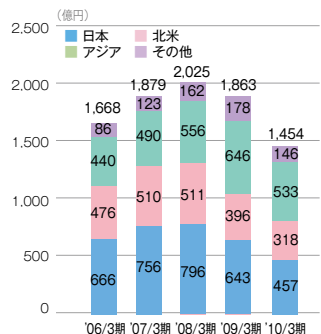
【営業利益】：中国での増収に加え、各拠点の原価低減効果はありましたが、減収及び為替影響により、前期比で大幅減益となりました。なお、市場の回復を受け、第2四半期以降は順調に改善傾向を辿りました。

■ その他

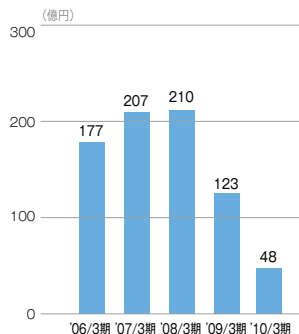
【売上】：ブラジルの四輪車用部品工場立上げによる増収はありましたが、二輪各社の減産及び為替影響により、前期比で減収となりました。

【営業利益】：ブラジルの四輪車用部品の増収効果はありましたが、二輪車用部品の減収及び為替影響により前期比で大幅減益となりました。なお、四半期ベースでは第2四半期より黒字に転じ、以降回復傾向を辿りました。

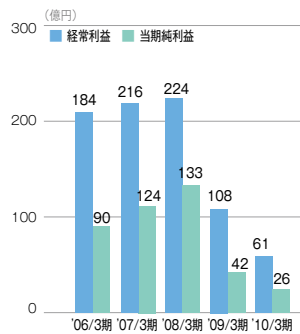
■ 売上高 (セグメント・所在地別)



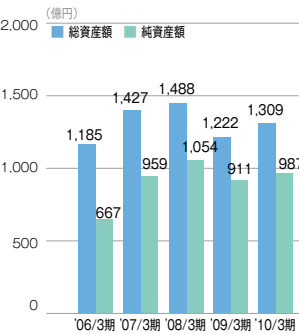
■ 営業利益



■ 経常利益・当期純利益



■ 純資産額・総資産額



経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度の連結経営成績は、中国での需要拡大、インド、ブラジル両工場の立上げなどの増収要因はありましたが、先進国を中心とした世界的な景気後退に伴う、自動車メーカー各社の減産影響により、前期比△22.0%の減収となりました。また、営業利益では全社的な原価低減活動と徹底的な経費削減による体質改善効果はありましたが、減収および為替の円高影響を大きく受け、前期比△60.8%の大幅減益となりました。所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

会社情報

会社概要

商号	日信工業株式会社		
英文社名	NISSIN KOGYO CO.,LTD.		
設立	1953年10月		
事業内容	四輪車及び二輪車向けブレーキ装置及びアルミ製品等の開発、製造、販売		
資本金	36億94百万円(2010年3月31日現在)		
従業員数	2,208人(2010年3月31日現在)		
役員	代表取締役社長	窪 明 弘	
	代表取締役副社長	上 田 勝 俊	
	常務取締役	菅 沼 博 之	
	常務取締役	柳 沢 秀 明	
	常務取締役	檜 森 啓 二	
	取締役	別 府 潤 一	
	取締役	岸 本 明 彦	
	取締役	樋 村 正 弘	
	取締役	玉 井 尚 利	
	監査役(常勤)	美 齊 津 秀 則	
	監査役(常勤)	押 森 公 夫	
	監査役	小 口 憲 政	
	監査役	松 本 榮 一	

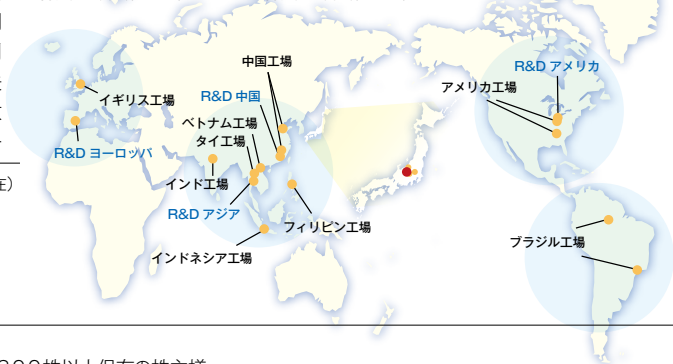
(2010年6月18日現在)

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金支払株主確定日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの中間配当金支払株主確定日は9月30日であります。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ 信託銀行
同連絡先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ 信託銀行 証券代行部 TEL.0120-232-711(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により実施 http://www.nissinkogyo.co.jp/investors/index.html

グローバルネットワーク

国内生産会社	海外生産会社	海外R&D4拠点
連結子会社 3社 持分法適用会社 2社	連結子会社 11社 持分法適用会社 4社	アメリカ・スペイン・タイ・中国



株主優待について

- (1) 対象株主 毎年3月31日および9月30日現在の株主名簿に記載された300株以上保有の株主様
- (2) 優待内容 ①300~999株保有の株主様：3000円相当の商品
②1000株以上保有の株主様：5000円相当の商品
- (3) 贈呈時期 3月31日現在の株主様へは6月中、9月30日現在の株主様は12月中の送付(年2回)



3,000円相当の商品



5,000円相当の商品

日信工業株式会社

本社 〒386-8505 長野県上田市国分840番地 TEL 0268-24-3111(代表) FAX 0268-24-7520

<http://www.nissinkogyo.co.jp>